

2020年度（令和2年度）事業報告

1 事業概要

わが国の景気は、年度当初の4月に、新型コロナウイルス感染症の影響により、「極めて厳しい状況にある」とされ、7月以降は、「厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる」とされた。県内においても、前年度の3月に、「新型コロナウイルス感染症などの影響から、このところ弱めの動きとなっている」とされ、年度を通じて同様の状況とされる中、9月に「一部に持ち直しの動きがみられる」、12月以降は、「全体として持ち直しつつある」とされた。（内閣府「月例経済報告」、日銀下関支店「山口県金融経済情勢」）

また、「消費者マインド」の基調判断は、年度当初から急速に悪化し、6月以降、持ち直しの動きがみられるとされたものの、年度を通じて「厳しい」とされた。「耐久消費財の買い時判断」についても、前月より上昇した月の方が多いたものの、低下した月も複数見られた。（内閣府「消費動向調査」）

新車販売台数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内では登録車が前年度比▲283,876台、8.9%減の2,898,884台となり、県内登録車の新車登録台数も前年度比▲2,030台、5.1%減の37,904台と大きく減少し、2年連続で4万台を切った。

このような情勢の中、一般財団法人として、引き続き円滑な事業運営に努めた。

① 組織・運営面では、一般財団法人として義務付けられた「公益目的支出計画」を的確に履行するとともに、番号標交付等の行政補完事業を確実に執行し、また、山口県の「自動車税申告書受付等窓口業務」を引き続き受託した。

番号標交付代行業では、引き続き希望番号予約システムの円滑な運用に努めながら、関係機関・団体、関係自治体と連携を図り、図柄入りナンバープレートの交付促進に努めるとともに、様々な手法により広報活動を展開した。

② 財政面では、増収要因となる希望番号標装着率の上昇もあったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による大幅な新車新規登録数の落込みや環境性能割課税の減免措置の延長、減免対象車であるエコカーの増加、「自動車保有関係手続きのワンストップサービス（OSS）」利用の増加など厳しい収益環境となり、標板交付収益については、かろうじて前年度を上回ったものの、印紙・証紙の売捌き手数料収益については、大きく減少した。

結果的には、経費の減少により当期利益を確保することができ、当初計画額を超える公益目的支出計画事業を実施した。

また、当財団の運営面・財政面に影響を及ぼす「自動車関係諸税の見直しの状況」や「OSSの利用状況」、「地方版図柄入りの山口ナンバー・下関ナンバーの状況」等について関係機関や自動車関連団体から情報収集、実施状況の把握に努めた。

2011年度（平成23年度）以降の新規登録台数

(単位 台数)

年 度	新 車	中 古 車	計	対前年度比	県内の自動車 保有台数	左のうち登録車 保有台数	登録車 保有率
2020(令和2)年度	37,904	9,459	47,363	96.4%	1,070,234	544,819	50.9%
2019(令和元)年度	39,934	9,182	49,116	95.8%	1,070,319	545,768	51.0%
2018(平成30)年度	42,503	8,777	51,280	99.6%	1,074,100	547,555	51.0%
2017(平成29)年度	42,679	8,827	51,506	97.5%	1,074,235	547,635	51.0%
2016(平成28)年度	43,917	8,893	52,810	110.6%	1,073,607	546,897	50.9%
2015(平成27)年度	39,422	8,347	47,769	101.7%	1,072,407	544,383	50.8%
2014(平成26)年度	39,268	7,695	46,963	90.7%	1,072,519	550,654	51.3%
2013(平成25)年度	43,115	8,682	51,797	103.1%	1,067,889	550,655	51.6%
2012(平成24)年度	41,874	8,381	50,255	106.0%	1,062,296	554,897	52.2%
2011(平成23)年度	39,170	8,233	47,403	101.5%	1,057,347	558,322	52.8%

(中国運輸局山口運輸支局資料による)

1. 実施事業（公益目的支出計画事業）

一般財団法人として当法人に義務付けられた「公益目的支出計画」（計画年数69年）を実施した。当初計画では、収益の減少を見込んで計画3年目から公益目的支出額を大幅に縮小する予定であったが、同計画の進捗を図る観点から縮小幅を減じて事業を行った。

公益目的支出計画の実施期間	69年	
完了予定事業年度の末日	令和64年3月31日	
	計 画	実 績
公益目的財産額	672,125,157 円	672,125,157 円
前年度末日の公益目的収支差額	75,450,510 円	104,554,200 円
当年度の公益目的支出の額	10,257,800 円	12,643,962 円
自動車登録番号標の封印取付け	6,977,600 円	7,659,384 円
福祉関係団体等への寄附	1,815,100 円	2,572,289 円
交通安全の普及・啓発	1,465,100 円	2,412,289 円
当年度の実施事業収入の額	624,200 円	906,925 円
当年度末日の公益目的財産残額	587,041,047 円	555,833,920 円

(1) 自動車登録番号標の封印取付け

国から受託する封印取付け業務は、自動車登録制度において最終的に検査・登録を確定させる業務であることから、確実な執行に努めた。

件数は、前年度より210件（0.8%）減少した。

(単位 件)

月	2020年 (令和2年)	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021年 (令和3年)	1月	2月	3月	合 計
封印件数	2,097	1,676	2,223	2,167	2,010	2,105	2,389	1,943	2,037	1,576	1,905	2,833	24,961	

(前年度 25,171件)

(2) 福祉関係団体等への寄附

山口県社会福祉協議会と協議・連携の上、次表のとおり、福祉巡回車両の購入資金を寄附した。

寄 附 先	寄 附 金 額
光 市 社 会 福 祉 協 議 会	1,250,000 円
合 計	1,250,000 円

※福祉巡回車両 寄贈累計 107台、支援(寄附)金額 1億3364万4578円

(3) 交通安全の普及・啓発

番号標交付や自動車関係諸税の徴収に関わっている当財団の使命として、前年度と同様の事業を実施し、交通安全の普及・啓発に努めた。

①交通安全啓蒙グッズの配布

品 名	数 量	金 額	備 考
キャラクターカラフル反射リストバンド	5,500 個	500,000 円	県内各警察署に作成配布

②ラジオスポット広報

広報媒体	回 数	内 容	年間広報費
FM山口	週に2回	20秒スポット放送	500,000 円

③交通安全啓蒙活動支援

項 目	金 額	備 考
交通指導員支援	50,000 円	山口県交通指導員等連絡協議会に寄附
無事故・無違反コンテスト150協賛	20,000 円	無事故・無違反コンテスト150実行委員会事務局に寄附
交通事故被害者支援活動への支援	20,000 円	(公社)山口被害者支援センターに寄附

2. その他事業

(1) 行政補完事業

ア. 番号標交付・印紙証紙類の売捌き

番号標交付については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による景況悪化を受け、中古車を含む新規自動車登録台数が大きく減少（前年度比▲1,753台 3.6%減）し、交付枚数は前年度に比べ1.4%の減少となり、番号標取扱額も対前年度0.4%の減少となった。

また、印紙証紙類の売捌きについては、新車の登録数の減少、減免対象車であるエコカーの増加、OSS利用率の上昇等の減収要因とともに、特に県証紙の売捌きでは自動車取得税の廃止に伴う自動車税・軽自動車税の環境性能割の導入とその臨時的減免措置の実施及び延長という要因が加わり、自動車税等の県証紙の売捌き額は前年度の64.7%と大きく減少し、自動車重量税の印紙売捌き額も85.6%と大きく減少した。印紙証紙類の売捌き全体では対前年度80.4%と大幅な減少となった。

なお、手数料収益では、標板交付収益については、希望番号標板交付枚数が増加したことなどにより交付手数料は対前年度100.2%となり、かろうじて増加した。また、印紙・証紙の売捌き手数料収益については、売捌き額の大幅な減少により、県証紙の売捌き手数料は前年度の84.8%、自動車重量税の印紙売捌き手数料も前年度の86.8%といずれも大きく減少した。印紙証紙類の売捌き手数料全体では対前年度86.0%と大幅な減少となった。

この結果、標板交付及び印紙証紙売捌きを合わせた手数料収益全体では、対前年度94.1%と大幅な減少となった。

番号標交付実績

143,861 枚 (対前年度比 98.6%)

(単位 枚)

年 度	大 板	大板(字光)	大板(図柄)	中 板	中板(字光)	中板(図柄)	小 板	計
一連番号	1,894	15	4	80,346	175	132	2,910	85,476
希望番号	949	89	18	54,875	1,580	874	—	58,385
2020年度計 (対前年度比)	2,843 (89.7%)	104 (102.0%)	22 (75.9%)	135,221 (98.9%)	1,755 (101.4%)	1,006 (63.5%)	2,910 (116.0%)	143,861 (98.6%)
2019年度	3,171	102	29	136,742	1,730	1,584	2,509	145,867
2018年度	2,903	117	57	142,682	1,768	2,213	2,393	152,133

番号標・印紙等の取扱額及び手数料

売 捌 き 高 7,035,158 千円 (対前年度比 80.8%) (対予算比 101.6%)
手 数 料 120,090 千円 (対前年度比 94.1%) (対予算比 106.7%)

(単位 千円)

種 別	2020年度	2019年度	対前年度比	種 別	2020年度	2019年度	対前年度比
一連番号標板	69,072	71,835	96.2%	登 録 印 紙	248,930	299,973	83.0%
	22,859	23,855	95.8%		3,424	4,272	80.1%
希望番号標板	120,866	118,233	102.2%	審 査 証 紙	59,324	57,666	102.9%
	47,518	46,079	103.1%		839	798	105.1%
字光式器具	8,752	9,502	92.1%	県 証 紙	1,384,238	2,139,651	64.7%
	2,116	2,388	88.6%		14,429	17,010	84.8%
				重 量 税 印 紙	5,133,167	5,999,591	85.6%
					28,851	33,222	86.8%
				収 入 印 紙	10,809	9,459	114.3%
					54	56	95.8%
小 計	198,690	199,570	99.6%	小 計	6,836,468	8,506,339	80.4%
	72,494	72,321	100.2%		47,596	55,359	86.0%
				合 計	7,035,158	8,705,909	80.8%
					120,090	127,680	94.1%

上段：売上高
下段：手数料

イ. 山口県「自動車税申告書受付等窓口業務」の受託

2012年(平成24年)4月以降、山口県との契約に基づき自動車税申告書受付等の県税窓口業務の受託を継続しており、昨年度においても、的確で円滑な業務運営に努めた。

なお、現在の契約は、2019年(令和元年)9月に更新し、引き続き2021年(令和3年)9月末まで同業務を受託することとなっている。

ウ. 自動車保有関係手続きのワンストップサービス(OSS)制度への対応

OSSについて山口県では、登録車に関して、継続検査は2017年(平成29年)9月から、新車新規登録等は2018年(平成30年)1月から運用が開始され、軽自動車に関しては、新車新規検査は時期未定であるものの継続検査は2019年(令和元年)5月から運用が開始されている。

OSS利用率の動向は、当財団の収益への大きな影響が予想されることから、その進捗状況や影響を把握し適宜適切に対応するため、関係機関や自動車関連団体からの情報収集に努めた。

エ. 図柄入りナンバープレート制度への対応

我が国初の図柄入りナンバープレートである「ラグビーワールドカップ特別仕様ナンバープレート」は、2017年(平成29年)4月に交付開始され、当財団は交付代行者として、関係機関・関係団体との連携のもと円滑な交付に努め、ラグビーワールドカップ大会終了後、2020年(令和2年)1月に、交付を終了した。

また、2017年(平成29年)10月から交付開始となった「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会特別仕様ナンバープレート」、翌2018年(平成30年)4月に交付開始となった「地方版図柄入りナンバープレート(山口・下関)」については、当財団の業務や収益への影響もあることから、関係機関・団体、関係自治体と連携を図り、情報の収集、提供等を行うとともに、各種の広報活動を展開しながら、的確で円滑な交付に努めた。

(2) 公益支援事業

一般財団法人移行時の当初計画では、計画3年目から大幅に公益事業を縮小する予定であった。

今後の厳しい運営が予想される中であっても、昨年度は、当期利益が確保できる見込みであったことから、自動車関連業務を実施している一般財団法人としての役割を果たすため、自動車関係団体が行う公益事業への支援等は、前年度と同規模で実施した。

公益支援事業

(単位 千円)	
項 目	執行済額
一 般 寄 附	
各 団 体 公 益 事 業 支 援	5,600
特 別 寄 附	
山 口 県 定 期 点 検 整 備 促 進 協 議 会	1,400
そ の 他	400
計	7,400

(3) 会館運営事業

自動車会館入居団体と連携し、円滑な会館運営と維持管理に努めた。また、今後の大規模修繕に備え3,000千円を修繕引当預金として積み立てた。

会館修繕工事

(単位 千円)			
年 度	修 繕 費	うち大規模修繕	修繕引当預金
2020(令和2)年度	7	0	45,000
2019(令和元)年度	668	0	42,000
2018(平成30)年度	639	0	39,000
2017(平成29)年度	1,157	0	36,000
2016(平成28)年度	536	0	33,000